

1 旅行業法及びこれに基づく命令

以下の各設問について、該当する答を、選択肢の中からそれぞれ1つ選びなさい。

(1) 次の記述から、「目的」として定められているもののみをすべて選んでいるものはどれか。

- a. 旅行業等を営む者についての登録制度の実施
- b. 旅行業等を営む者の組織する団体の自由な活動の促進
- c. 旅行の安全・安心の確保
- d. 旅行者の利便の増進

ア. a, b イ. a, d ウ. b, c エ. a, b, c, d

(2) 「定義」に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ア. 報酬を得て、旅行者のため、運送又は宿泊のサービス（本問において、以下「運送等サービス」という。）の提供を受けることについて、代理して契約を締結し、媒介をし、又は取次ぎをする行為を行う事業は、旅行業に該当する。
- イ. 報酬を得て、運送等サービスを提供する者のため、旅行者に対する運送等サービスの提供について、代理して契約を締結し、又は媒介をする行為を行う事業は、旅行業に該当する。
- ウ. 報酬を得て、専ら運送サービスを提供する者のため、旅行者に対する運送サービスの提供について、代理して契約を締結する行為を行う事業は、旅行業に該当しない。
- エ. 報酬を得て、旅行業を営む者のため、旅券の受給のための行政庁等に対する手続きの代行を行う事業は、旅行業に該当する。

(3) 「旅行業等の登録」に関する次の記述から、正しいもののみをすべて選んでいるものはどれか。

- a. 第1種旅行業の新規登録を受けようとする者が、その業務を本邦内の企画旅行（参加する旅行者の募集をすることにより実施するものに限る。）の実施のみとするときは、その主たる営業所の所在地を管轄する都道府県知事に新規登録申請書を提出しなければならない。
- b. 第1種旅行業の新規登録を受けようとする者が、旅行業者代理業者に旅行業務を取り扱わせるときは、当該旅行業者代理業者の氏名又は名称及び住所並びにその旅行業務を取り扱う営業所の名称及び所在地を記載した新規登録申請書を観光庁長官に提出しなければならない。
- c. 第2種旅行業者が、登録の有効期間の満了日まで更新登録の申請を行った場合において、更新登録又は登録拒否の通知があるまでの間は、従前の登録は有効期間の満了後も、なおその効力を有する。
- d. 第3種旅行業の登録の有効期間は、営業保証金を供託し、その旨を主たる営業所の所在地を管轄する都道府県知事に届け出た日から起算して5年である。

ア. a, b イ. a, d ウ. b, c エ. c, d

(4)「登録業務範囲」に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ア. 第1種旅行業者は、国内旅行業務取扱管理者試験に合格した者を旅行業務取扱管理者として選任した営業所で、本邦外の企画旅行（参加する旅行者の募集をすることにより実施するものに限る。本問において、以下同じ。）以外の旅行を取り扱うことができる。
- イ. 第2種旅行業者は、国内旅行業務取扱管理者試験に合格した者を旅行業務取扱管理者として選任した営業所で、訪日外国人旅行者を対象とした本邦内の企画旅行を実施することができる。
- ウ. 第1種旅行業者の受託旅行業者である第3種旅行業者は、総合旅行業務取扱管理者試験に合格した者を旅行業務取扱管理者として選任した営業所で、当該第1種旅行業者が実施する本邦外の企画旅行に係る渡航手続きを代行することができる。
- エ. 第3種旅行業者が実施できる企画旅行については、一の企画旅行ごとに一の自らの営業所の存する市町村（特別区を含む。）の区域、これに隣接する市町村の区域及び観光庁長官の定める区域内において実施されるものであって、旅行者が支払うべき対価（当該対価の額の20%に相当する金額を超えない範囲内で収受することができる申込金を除く。）は旅行開始日以降にしか収受することができない。

(5)「旅行業等の登録の拒否事由」に関する次の記述のうち、拒否事由に該当するものはどれか。

- ア. 業務範囲を国内旅行に限定して第1種旅行業の新規登録を申請する者であって、そのすべての営業所で国内旅行業務取扱管理者試験に合格した者のみを旅行業務取扱管理者として確実に選任すると認められる者
- イ. 第1種旅行業の登録を取り消され、その取消の日から3年を経過した日に第2種旅行業の新規登録の申請をした者
- ウ. 第3種旅行業の新規登録の申請をする法人で、その役員のうち禁固刑に処せられ、6年前にその執行を受けることがなくなった者がいるもの
- エ. 他の第1種旅行業者が実施する本邦外の企画旅行（参加する旅行者の募集をすることにより実施するものに限る。）について、当該他の第1種旅行業者を代理して契約を締結することを内容とする契約を締結した第3種旅行業者で、その基準資産額が3百万円であるもの

(6)「変更登録等」に関する次の記述から、正しいもののみをすべて選んでいるものはどれか。

- a. 本邦外の企画旅行（参加する旅行者の募集をすることにより実施するものに限る。）を実施できるように業務の範囲を変更しようとする旅行業者は、観光庁長官へ登録事項の変更の届出をしなければならない。
- b. 第2種旅行業への変更登録をしようとする旅行業者代理業者は、その主たる営業所の所在地を管轄する都道府県知事に変更登録申請書を提出しなければならない。
- c. 第3種旅行業者が主たる営業所の所在地を変更するときは、変更後の主たる営業所の所在地を管轄する都道府県知事に登録事項変更届出書を提出しなければならない。
- d. 第3種旅行業者が、新たに旅行業者代理業者に旅行業務を取り扱わせるときは、その主たる営業所の所在地を管轄する都道府県知事に登録事項変更届出書を提出しなければならない。

- ア. a, b イ. a, d ウ. b, c エ. c, d

(7)「営業保証金」に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ア. 新規登録を受けたことにより営業保証金を供託した旅行業者は、その旨を登録行政庁に届け出なければならず、その届出をした後でなければ、その事業を開始してはならない。
- イ. 登録行政庁は、旅行業の登録をした場合において、登録の通知を受けた日から30日以内に旅行業者が営業保証金の供託をした旨の届出をしないときは、その定める7日以上の期間内にその届出をすべき旨の催告をしなければならない。
- ウ. 旅行業者が供託すべき営業保証金の額は、当該旅行業者の前事業年度における旅行業務に関する旅行者との取引の額（新規登録を受けた事業年度に営業保証金を供託する場合その他の国土交通省令で定める場合にあつては、国土交通省令で定める額）に応じ、業務の範囲の別ごとに、旅行業務に関する旅行者との取引の実情及び旅行業務に関する取引における旅行者の保護の必要性を考慮して国土交通省令で定めるところにより算定した額である。
- エ. 旅行業者は、営業保証金の額を定める国土交通省令の改正があつた場合において、その施行の際に供託している営業保証金の額が供託すべきこととなる営業保証金の額に不足することとなるときは、その不足額を追加して供託しなければならない。

(8)「旅行業務取扱管理者の選任」に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- ア. 旅行業者等は、主たる営業所以外の営業所で旅行業務を取り扱う者が1人である営業所に限り、主たる営業所の旅行業務取扱管理者を当該営業所の旅行業務取扱管理者として選任することができる。
- イ. 旅行業者等は、本邦内の旅行のみを取り扱う営業所にあつては、国内旅行業務取扱管理者試験に合格した者を当該営業所の旅行業務取扱管理者として選任しなければならない。
- ウ. 旅行業者等は、その営業所の旅行業務取扱管理者として選任した者のすべてが欠けるに至ったときは、新たに旅行業務取扱管理者を選任するまでの間は、その営業所において旅行業務に関し旅行者と契約を締結してはならない。
- エ. 旅行業者等は、旅行業法の規定に違反して罰金刑に処せられて、その執行を終わった日から3年を経過した者を旅行業務取扱管理者に選任することができる。

(9) 次の記述から、「旅行業務取扱管理者の職務」として定められているもののみをすべて選んでいるものはどれか。

- a. 法第12条の9の規定による標識の掲示に関する事項
- b. 法第12条の規定による料金の掲示に関する事項
- c. 法第12条の5の規定による書面の交付に関する事項
- d. 法第12条の10の規定による企画旅行の円滑な実施のための措置に関する事項

ア. a, b, c イ. a, b, d ウ. a, c, d エ. b, c, d

(10)「旅行者から収受する旅行業務の取扱いの料金（企画旅行に係るものを除く。）」に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ア. 旅行業者は、事業の開始前に、旅行業務の取扱いの料金を定め、これをその営業所において旅行者に見やすいように掲示しなければならない。
- イ. 旅行業者代理業者は、所属旅行業者が定めた旅行業務の取扱いの料金の範囲内で独自に自社の旅行業務の取扱いの料金を定めることができる。
- ウ. 旅行業者は、旅行業務の取扱いの料金を変更するときは、旅行者と変更後の旅行業務の取扱いの料金を適用する取引を行う前に、当該変更後の旅行業務の取扱いの料金をその営業所において旅行者に見やすいように掲示しなければならない。
- エ. 旅行業務の取扱いの料金は、契約の種類及び内容に応じて定率、定額その他の方法により定められ、旅行者にとって明確なものでなければならない。

(11)「旅行業約款」に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ア. 旅行業者は、旅行者及び旅行に関するサービスを提供する者と締結する旅行業務の取扱いに関する契約に関し、旅行業約款を定め、観光庁長官の認可を受けなければならない。
- イ. 旅行業者は、旅行業約款に、旅行中の損害の補償に関する事項を記載しなければならない。
- ウ. 観光庁長官が旅行業約款の認可をしようとするときは、当該約款が旅行者の正当な利益を害するおそれがないものであることを認可の基準の一つにしなければならない。
- エ. 旅行業者は、他の旅行業者が実施する企画旅行（参加する旅行者の募集をすることにより実施するものに限る。）について代理して企画旅行契約を締結することを内容とする契約を締結したときは、当該他の旅行業者の旅行業約款をその営業所において、旅行者に見やすいように掲示し、又は旅行者が閲覧することができるように備え置かなければならない。

(12)「取引条件の説明（書面）」に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- ア. 旅行業者等は、対価と引換えに当該旅行に関するサービスの提供を受ける権利を表示した書面を交付する場合であっても、旅行者に取引条件の説明書面を交付しなければならない。
- イ. 旅行業者等は、旅行に関する相談に応ずる行為に係る旅行業務について契約を締結しようとする場合は、旅行者に取引条件の説明書面を交付することを要しない。
- ウ. 旅行業務の取扱いの料金に関する事項は、旅行業者等が旅行者と企画旅行契約を締結する場合の取引条件の説明事項として定められている。
- エ. 旅行業者等は、取引条件の説明書面の交付に代えて、政令で定めるところにより、旅行者の承諾を得て、電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であって、国土交通省令・内閣府令で定めるものにより、当該書面に記載すべき事項を提供することができる。

(13) 次の記述から、旅行者等が企画旅行契約を締結しようとする場合、「取引条件の説明をするときに交付する書面の記載事項」として定められているもののみをすべて選んでいるものはどれか。

- a. 企画者以外の者が企画者を代理して契約を締結する場合にあっては、その旨並びに当該代理人の氏名又は名称及び住所並びに登録番号
- b. 当該契約に係る旅行業務を取り扱う営業所の名称及び所在地
- c. 当該契約に係る旅行業務取扱管理者の氏名及び旅行者の依頼があれば当該旅行業務取扱管理者が最終的に説明を行う旨
- d. 旅行の目的地を勘案して、旅行者が取得することが望ましい安全及び衛生に関する情報がある場合にあっては、その旨及び当該情報

ア. a, b イ. b, c ウ. c, d エ. a, b, c, d

(14) 「外務員」に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ア. 外務員とは、勧誘員、販売員、外交員その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、旅行者等の役員又は使用人のうち、その営業所以外の場所でその旅行者等のために旅行業務について取引を行う者をいう。
- イ. 外務員は、その業務を行うときは、旅行者の請求の有無にかかわらず、外務員の証明書を提示しなければならない。
- ウ. 旅行者代理業者の外務員の証明書は、国土交通省令で定める様式により、その所属旅行者が発行する。
- エ. 外務員は、旅行者が悪意であった場合を除き、その所属する旅行者等に代わって、旅行者との旅行業務に関する取引についての一切の裁判外の行為を行う権限を有するものとみなす。

(15) 「企画旅行の広告」に関する次の記述から、正しいもののみをすべて選んでいるものはどれか。

- a. 旅行者等は、企画者以外の者の氏名又は名称を表示する場合にあっては、文字の大きさ等に留意して、企画者の氏名又は名称の明確性を確保しなければならない。
- b. 旅行者等は、旅行者が旅行者等に支払うべき対価が当該企画旅行の出発日より異なる場合において、その最低額を表示するときは、併せてその最高額を表示しなければならない。
- c. 旅行者等は、旅行の目的地及び日程に関する事項、旅行者が旅行者等に支払うべき対価に関する事項及び当該対価に含まれていない旅行に関する経費であって旅行者が通常必要とするものについても表示しなければならない。
- d. 旅行者等は、企画旅行の参加者数があらかじめ企画者が定める人員数を下回った場合に当該企画旅行を実施しないこととするときは、その旨及び当該人員数を表示しなければならない。

ア. a, b, c イ. a, b, d ウ. a, c, d エ. b, c, d

(16) 「標識」に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- ア. 旅行業者等の標識には、営業所の名称及び代表者の氏名を記載しなければならない。
- イ. 旅行業者等の標識には、営業所において選任された旅行業務取扱管理者及び旅程管理業務を行う者のうち主任の者の氏名を記載しなければならない。
- ウ. 地の色が白色の標識を掲示している第1種旅行業者の営業所の業務範囲は、海外旅行・国内旅行である。
- エ. 地の色が青色の標識を掲示している第3種旅行業者の営業所の業務範囲は、海外旅行・国内旅行である。

(17) 「旅程管理のための措置」に関する次の記述から、正しいもののみをすべて選んでいるものはどれか。

- a. 旅行業者は、旅行に関する計画に定めるサービスの旅行者への確実な提供を確保するために旅行の開始前に必要な予約その他の措置を講じなければならない。
- b. 旅行業者は、本邦外の企画旅行であって、契約の締結の前に旅行者に旅程管理のための措置を講じない旨を説明し、かつ、当該旅行に関する計画に定めるサービスの提供を受ける権利を表示した書面を交付した場合は、旅行地において旅行に関する計画に定めるサービスの提供を受けるために必要な手続きの実施その他の措置を講じることを要しない。
- c. 旅行業者は、本邦内の企画旅行であって、契約の締結の前に旅行者に旅程管理のための措置を講じない旨を説明し、かつ、当該旅行に関する計画に定めるサービスの提供を受ける権利を表示した書面を交付した場合は、旅行地において旅行に関する計画に定めるサービスの内容の変更を必要とする事由が生じた場合における代替サービスの手配及び当該サービスの提供を受けるために必要な手続きの実施その他の措置を講じることを要しない。
- d. 旅行業者は、旅行に関する計画における2人以上の旅行者が同一の日程により行動することを要する区間における円滑な旅行の実施を確保するために必要な集合時刻、集合場所その他の事項に関する指示をしなければならない。

ア. a, b, c イ. a, b, d ウ. a, c, d エ. b, c, d

(18) 「禁止行為」に関する次の記述から、正しいもののみをすべて選んでいるものはどれか。

- a. 旅行業者等の従業者は、旅行者に対し、旅行地において施行されている法令に違反する行為を行うことをあつせんしてはならない。
- b. 旅行業者等の従業者は、旅行者に対し、旅行地において施行されている法令に違反するサービスの提供を受けることをあつせんし、又はその提供を受けることに関し便宜を供与してはならない。
- c. 旅行業者等の従業者は、旅行者に対し、旅行地において特定のサービスの提供を受けることを強要してはならない。
- d. 旅行業者等の従業者は、旅行者に対し、旅行地において特定の物品を購入することを強要してはならない。

ア. a, b, c イ. a, c, d ウ. b, c, d エ. a, b, c, d

(19) 「名義利用等の禁止」に関する次の記述から、正しいもののみをすべて選んでいるものはどれか。

- a. 旅行者等は、その名義を他人に旅行業のため利用させてはならない。
- b. 旅行者等は、営業の貸渡しその他いかなる方法をもってするかを問わず、旅行業を他人にその名において経営させてはならない。
- c. 旅行者等は、その名義を他人に旅行者代理業のため利用させることができる。
- d. 旅行者等は、営業の貸渡しその他いかなる方法をもってするかを問わず、旅行者代理業を他人にその名において経営させることができる。

ア. a, b イ. a, d ウ. b, c エ. c, d

(20) 「受託契約」に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ア. 委託旅行者及び受託旅行者は、受託契約において、委託旅行者を代理して企画旅行契約（参加する旅行者の募集をすることにより実施する企画旅行に係るものに限る。本問において、以下同じ。）を締結することができる受託旅行者の営業所を定めておかなければならない。
- イ. 旅行者は、他の旅行者が実施する企画旅行（参加する旅行者の募集をすることにより実施するものに限る。）について受託契約を締結したときは、旅行者代理業の登録を受けなくても、当該受託契約の相手方を代理して企画旅行契約を締結することができる。
- ウ. 委託旅行者と受託契約を締結した旅行者が、当該受託契約において当該受託旅行者を所属旅行者とする旅行者代理業者のうち当該委託旅行者を代理して企画旅行契約を締結するものを定めたときは、その受託契約において定められた旅行者代理業者は、当該委託旅行者を代理して企画旅行契約を締結することができる。
- エ. 受託旅行者が、当該受託旅行者を所属旅行者とする旅行者代理業者のすべての営業所において委託旅行者を代理して企画旅行契約を締結することを内容とする受託契約を締結しようとするときは、当該受託契約において当該旅行者代理業者の主たる営業所のみを企画旅行契約を締結することができる営業所として定めておけば足りる。

(21) 「旅行者代理業者」に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- ア. 所属旅行者は、旅行者代理業者への委託につき相当の注意を払えば、その旅行者代理業者が旅行業務につき旅行者に加えた損害を賠償する責任を免れる。
- イ. 旅行者代理業者は、所属旅行者の承諾がある場合に限り、その行う営業が旅行業であると誤認させるものであっても、広告をすることができる。
- ウ. 旅行者代理業者は、所属旅行者が受託契約を締結している旅行者を代理して企画旅行契約（参加する旅行者の募集をすることにより実施する企画旅行に係るものに限る。）を締結する場合を除き、その所属旅行者以外の旅行者のために旅行業務を取り扱ってはならない。
- エ. 旅行者代理業者は、旅行業務に関し取引をしようとするときは、所属旅行者の氏名又は名称及び旅行者代理業者である旨を取引の相手方に明示することを要しない。

(22) 「営業保証金及び弁済業務保証金の還付」に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ア. 旅行者又は当該旅行者を所属旅行者とする旅行者代理業者と旅行業務に関し取引をした旅行者は、その取引によって生じた債権に関し、当該旅行者が供託している営業保証金について、その債権の弁済を受ける権利を有する。
- イ. 旅行者が供託している営業保証金から債権の弁済を受ける権利を有する者は、その権利を実行しようとするときは、登録行政庁に対し、その申し立てをしなければならない。
- ウ. 保証社員又は当該保証社員を所属旅行者とする旅行者代理業者と旅行業務に関し取引をした旅行者は、観光庁長官の指定する弁済業務開始日以後、当該保証社員について弁済業務規約で定める弁済限度額の範囲内において、旅行業協会が供託している弁済業務保証金から弁済を受ける権利を有する。
- エ. 旅行業協会が供託している弁済業務保証金から債権の弁済を受ける権利を有する旅行者は、その権利を実行しようとするときは、その債権について登録行政庁の認証を受けなければならない。

(23) 「業務改善命令」に関する次の記述から、正しいもののみをすべて選んでいるものはどれか。

- a. 登録行政庁は、旅行者に対し、旅行業務の取扱いの料金の変更を命ずることはできない。
- b. 登録行政庁は、旅行者に対し、旅行に関するサービスを提供する者に生じた損害を賠償するために必要な金額を担保することができる保険契約を締結することを命ずることができる。
- c. 登録行政庁は、旅行者に対し、企画旅行に係る法第12条の10の国土交通省令で定める措置を確実に実施することを命ずることができる。
- d. 登録行政庁は、旅行者に対し、旅行業約款を変更することを命ずることができる。

ア. a, b イ. a, d ウ. b, c エ. c, d

(24) 「登録の取消し等」に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- ア. 登録行政庁は、旅行者等がこの法律に基づく命令又はこれらに基づく処分に違反したときは、6箇月以内の期間を定めて業務の一部の停止を命ずることができるが、業務の全部の停止を命ずることはできない。
- イ. 登録行政庁は、旅行者等が当該事業を遂行するために必要と認められる法第4条第1項第4号の業務の範囲の別ごとに国土交通省令で定める基準に適合する財産的基礎を有しなくなったときは、6箇月以内の期間を定めて業務の一部の停止を命ずることができる。
- ウ. 登録行政庁は、旅行者等が登録を受けてから6箇月以内に事業を開始せず、又は引き続き6箇月以上事業を行っていないと認められるときは、登録を取り消すことができる。
- エ. 登録行政庁は、旅行者等が法人であって、その役員のうちこの法律の規定に違反して罰金の刑に処せられ、その執行を終わり又は執行を受けることがなくなった日から5年を経過していない者がいることが判明したときは、6箇月以内の期間を定めて業務の全部若しくは一部の停止を命ずることができる。

(25) 「旅行業協会の業務」に関する次の記述から、正しいもののみをすべて選んでいるものはどれか。

- a. 旅行業協会は、旅行業務に関し社員である旅行者又は当該旅行者を所属旅行者とする旅行者代理業者と取引をした旅行に関するサービスを提供する者に対し、その取引によって生じた債権に関し弁済をする業務を適正かつ確実に実施しなければならない。
- b. 旅行業協会は、旅行に関するサービスを提供する者からの旅行者等の取り扱った旅行業務に対する苦情の解決に関する業務を適正かつ確実に実施しなければならない。
- c. 旅行業協会は、旅行業務の適正な運営を確保するための旅行者等に対する指導を適正かつ確実に実施しなければならない。
- d. 旅行業協会は、旅行業務に関する取引の公正の確保又は旅行業及び旅行者代理業の健全な発達を図るため必要があると認めるときは、その職員に旅行者等の事務所に立ち入り、業務の状況又は設備、帳簿、書類その他の物件を検査させることができる。

ア. a, b

イ. a, d

ウ. b, c

エ. c, d

2 旅行業約款、運送約款及び宿泊約款

1. 標準旅行業約款に関する以下の各設問について、該当する答を、選択肢の中からそれぞれ1つ選びなさい。

(1) 募集型企画旅行契約の部「適用範囲」「旅行契約の内容」「手配代行者」に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ア. 旅行業者が旅行者との間で締結する募集型企画旅行に関する契約は、この約款の定めるところによるが、この約款に定めのない事項については、法令又は一般に確立された慣習による。
- イ. 旅行業者が約款に定めのない事項について、法令に反せず、かつ、旅行者の不利にならない範囲で書面により特約を結んだときは、その特約は約款に優先する。
- ウ. 旅行業者は、募集型企画旅行契約において、旅行者が旅行業者の定める旅行日程に従って、運送・宿泊機関等の提供する運送、宿泊その他の旅行に関するサービスの提供を受けることができるように、手配し、旅程を管理することを引き受ける。
- エ. 旅行業者は契約の履行に当たって、手配を業として行う者その他の補助者に手配の全部を代行させることはできないが、一部を代行させることはできる。

(2) 募集型企画旅行契約の部「契約の申込み」「契約締結の拒否」「電話等による予約」に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- ア. 旅行業者は、業務上の都合のみの理由をもって、契約の締結を拒否することはできない。
- イ. 申込金は、旅行代金又は変更手数料若しくは違約料の一部として取り扱う。
- ウ. 旅行者が旅行業者の定める期間内に申込金を提出しない場合又は会員番号等を通知しない場合は、旅行業者は、予約がなかったものとして取り扱い、違約料を申し受ける。
- エ. 第三種旅行業者が実施する募集型企画旅行契約の申込みをしようとする旅行者は、旅行業者所定の申込書に所定の事項を記入の上、旅行代金の20%以内で旅行業者が別に定める金額の申込金とともに、旅行業者に提出しなければならない。

(3) 募集型企画旅行契約の部「契約書面」「確定書面」に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- ア. 旅行業者が旅行者に確定書面を交付した場合には、旅行業者が手配し旅程を管理する義務を負う旅行サービスの範囲は、当該確定書面に記載するところに特定される。
- イ. 旅行業者は、旅行開始日の前日から起算してさかのぼって7日目に当たる日以降に募集型企画旅行契約の申込みがなされた場合にあつては、確定書面を旅行開始日の前日までの当該契約書面に定める日までに旅行者に交付する。
- ウ. 旅行業者は、契約書面又は確定書面の交付に代えて、旅行者の使用する通信機器に情報通信の技術を利用する方法により当該書面に記載すべき事項を提供したときは、旅行者がその内容を承諾したものとみなす。
- エ. 旅行業者は、確定された旅行日程、運送若しくは宿泊機関の名称をすべて記載できる場合においては契約書面に加えて確定書面を同時に交付する。

(4) 募集型企画旅行契約の部「旅行代金」に関する次の記述から、正しいもののみをすべて選んでいるものはどれか。

- a. 第三種旅行者でない旅行者が実施する募集型企画旅行契約において、旅行者は、旅行開始日までの契約書面に記載する期日までに、旅行者に対し、契約書面に記載する金額の旅行代金を支払わなければならない。
- b. 第三種旅行者が実施する募集型企画旅行契約において、旅行者は、旅行開始日以降で契約書面に記載する期日までに、旅行者に対し、契約書面に記載する金額の旅行代金を支払わなければならない。
- c. 第三種旅行者が実施する募集型企画旅行契約において、通信契約を締結したときのカード利用日は、申込金については旅行契約成立日とし、申込金を除く旅行代金については旅行開始日の前日以降の契約書面に記載する日とする。

ア. a, b イ. a, c ウ. b, c エ. a, b, c

(5) 募集型企画旅行契約の部「契約内容の変更」「旅行代金の額の変更」に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ア. 旅行者は、宿泊機関が当該旅行サービスの提供を行っているにもかかわらず、宿泊機関の過剰予約受付により部屋の不足が発生したため、募集型企画旅行契約の内容の一部を変更し、旅行の実施に要する費用が増加した場合は、当該旅行者の手配に過失がない場合に限り、その範囲内において旅行代金の額を増額することができる。
- イ. 旅行者は、宿泊機関等の利用人員により旅行代金が異なる旨を契約書面に記載した場合において、募集型企画旅行契約の成立後に旅行者の責に帰すべき事由によらず当該利用人員が変更になったときは、契約書面に記載したところにより旅行代金の額を変更することがある。
- ウ. 旅行者は、募集型企画旅行を実施するに当たり利用する運送機関の適用運賃・料金が通常想定される程度を大幅に超えて増額される場合において、旅行代金を増額するときは、旅行開始日の前日から起算してさかのぼって15日目に当たる日より前に旅行者にその旨を通知する。
- エ. 旅行者は、天災地変その他の旅行者の関与し得ない事由が生じた場合において、旅行の安全かつ円滑な実施を図るためやむを得ないときは、旅行者にあらかじめ速やかに当該事由が関与し得ないものである理由及び当該事由との因果関係を説明して、旅行日程、旅行サービスの内容その他の募集型企画旅行契約の内容を変更することがある。ただし、緊急の場合において、やむを得ないときは、変更後に説明する。

(6) 募集型企画旅行契約の部「旅行者の解除権」に関する次の記述のうち、旅行者が取消料を支払うことなく契約を解除できるものはどれか（いずれも取消料の支払いを要する期間内の解除とする）。

- ア. 旅行者の母親が死亡したとき。
- イ. 旅行者が病気で入院したため、旅行に参加できなくなったとき。
- ウ. 集合場所に向かう運送機関に遅延が生じたため集合時刻に間に合わないことが判明したとき。
- エ. 旅行者が旅行者に対し、契約書面に記載した期日までに、確定書面を交付しなかったとき。

(7) 募集型企画旅行契約の部「旅行者の解除権－旅行開始前の解除」に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか（選択肢ア、イ、エ、の場合においては、解除に際して旅行者に理由を説明するものとする）。

- ア. 旅行者は、スキーを目的とする旅行における必要な降雪量等の旅行実施条件であって契約の締結の際に明示したものが成就しないおそれが極めて大きいときは、旅行開始日の前日であっても、募集型企画旅行契約を解除することができる。
- イ. 旅行者が、契約内容に関し合理的な範囲を超える負担を求めたとき、旅行者は、旅行者の承諾を得なければ募集型企画旅行契約を解除することができない。
- ウ. 旅行者は、旅行者が契約書面に記載する期日までに旅行代金を支払わないときは、当該期日の翌日において旅行者が旅行契約を解除したものとする。この場合において、旅行者は、旅行者に取消料に相当する額の違約料を支払わなければならない。
- エ. 旅行者は、通信契約を締結した場合であって、旅行者の有するクレジットカードが無効になり、当該旅行者が旅行代金等に係る債務の全部を提携会社のカード会員規約に従って決済できなくなったときは、当該契約を解除することができる。

(8) 募集型企画旅行契約の部「旅行者の解除権－旅行開始後の解除」に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ア. 旅行者は、旅行地で発生した天災により旅行開始後に契約の一部を解除した場合において、旅行代金のうち旅行者がいまだその提供を受けていない旅行サービスに係る部分に係る金額から、当該旅行サービスに対して取消料、違約料その他の既に支払い、又はこれから支払わなければならない費用に係る金額を差し引いたものを旅行者に払い戻す。
- イ. 旅行者は、旅行者が病気により旅行の継続に耐えられないときは、旅行者の承諾を得なければ契約の一部を解除することができない。
- ウ. 旅行者は、旅行者が旅行を安全かつ円滑に実施するための添乗員その他の者による指示への違背、これらの者又は同行する他の旅行者に対する暴行又は脅迫等により団体行動の規律を乱し、当該旅行の安全かつ円滑な実施を妨げるときは、契約の一部を解除することができる。
- エ. 旅行者が、旅行開始後に旅行契約を解除したときは、旅行者と旅行者との間の契約関係は、将来に向かってのみ消滅し、旅行者が既に提供を受けた旅行サービスに関する旅行者の債務については、有効な弁済がなされたものとする。

(9) 募集型企画旅行契約の部「旅行代金の払戻し」に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか（いずれも通信契約ではないものとする）。

- ア. 旅行開始後、旅行者が旅行を安全かつ円滑に実施するための添乗員の指示に従わず団体行動の規律を乱し、当該旅行の安全かつ円滑な実施を妨げるため、旅行業者が契約を解除した場合において、旅行業者は、旅行者がいまだ提供を受けていない旅行サービスに係る旅行代金についても払い戻しを要しない。
- イ. 9月2日出発の国内旅行で、旅行者が本人の都合により9月1日に旅行契約を解除した場合において、旅行者に対して払い戻すべき金額が生じたときは、旅行業者は、同年9月8日までに旅行者に対し当該金額を払い戻さなければならない。
- ウ. 10月1日出発の3泊4日の国内旅行で旅行者が旅行開始後に病気になり、旅行の継続に耐えられないため、旅行業者が旅行契約を解除した場合において、旅行者に対して払い戻すべき金額が生じたときは、旅行業者は、同年11月3日までに当該金額を払い戻さなければならない。
- エ. 旅行開始前に運送・宿泊機関等の旅行サービス提供の中止により旅行日程に従った旅行の実施が不可能となったため、旅行業者が契約を解除した場合において、旅行者が旅行業者に対し既に支払った旅行代金の全額の払い戻しを約款の定める期日までに受けても、旅行者は、旅行業者に対して損害賠償請求権を行使することを妨げるものではない。

(10) 募集型企画旅行契約の部「旅程管理」「当社の指示」「保護措置」に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ア. 旅行業者は、契約内容を変更せざるを得ないときは、代替サービスの手配を行うが、この際、旅行サービスの内容を変更するときは、変更後の旅行サービスが当初の旅行サービスと同様のものとなるよう努めなければならない。
- イ. 旅行者が旅行中旅行サービスを受けることができないおそれがあると認められるときは、旅行業者は、契約に従った旅行サービスの提供を確実に受けられるために必要な措置を講じなければならない。
- ウ. 旅行者は、旅行開始後旅行終了までの間において、団体で行動するときは、旅行を安全かつ円滑に実施するための旅行業者の指示に従わなければならない。
- エ. 旅行業者は、旅行中の旅行者が、疾病、傷害等により保護を要する状態にあると認めるときは、必要な措置を講ずることがある。この場合において、当該措置に要した費用は、当該旅行業者の責任の有無にかかわらず、旅行業者が負担しなければならない。

(11) 募集型企画旅行契約の部「旅行業者の責任」に関する次の記述から、誤っているもののみをすべて選んでいるものはどれか。

- a. 旅行業者は、旅行契約の履行に当たって、旅行業者の過失により旅行者の手荷物に損害を与えたときは、国内旅行にあっては損害発生の日から起算して14日以内に旅行業者に通知があったときに限り、手荷物1個につき15万円を限度（ただし、旅行業者に故意又は重大な過失がある場合を除く。）として賠償する。
- b. 旅行業者は、旅行契約の履行に当たって、旅行業者の過失により旅行者の身体に損害を与えたときは、旅行者が損害発生の日から起算して1年以内に当該旅行業者に通知があったときに限り、その損害を賠償する。
- c. 旅行業者は、自由行動中に手配代行者の故意又は過失により旅行者に損害を与えたときは、当該旅行業者がその損害を賠償する責任を負う。

ア. a, b イ. a, c ウ. b, c エ. a, b, c

(12) 受注型企画旅行契約の部に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ア. 通信契約の申込みをしようとする旅行者は、会員番号その他の事項を旅行業者に通知しなければならない。
- イ. 旅行業者は、旅行業者に契約の申込みをしようとする旅行者からの依頼があったときは、旅行業者の業務上の都合があるときを除き、当該依頼の内容に沿って作成した旅行日程、旅行サービスの内容、旅行代金その他の旅行条件に関する企画の内容を記載した企画書面を交付する。
- ウ. 旅行業者に契約の申込みをしようとする旅行者は、旅行業者所定の申込書に所定の事項を記入の上、旅行業者が別に定める金額の申込金とともに、旅行業者に提出しなければならない。
- エ. 受注型企画旅行において、特約はその内容の如何を問わず自由に締結でき、書面により特約を結んだときは、その特約が約款に優先して適用される。

(13) 受注型企画旅行契約の部に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ア. 受注型企画旅行契約においては、旅行業者は、旅程を管理する義務を負わない。
- イ. 旅行者は、旅行業者に対し、旅行日程、旅行サービスの内容その他の受注型企画旅行契約の内容を変更するよう求めることができる。
- ウ. 旅行業者は、業務上の都合があるときは、受注型企画旅行契約の締結に応じないことがある。
- エ. 旅行業者は、契約責任者と契約を締結する場合において、申込金の支払いを受けることなく契約の締結を承諾することがある。

(14) 募集型企画旅行契約の部及び受注型企画旅行契約の部「旅程保証」に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- ア. 旅行業者は、旅行業者又は手配代行者の故意又は過失により、契約書面に利用予定ホテルとして記載していたAホテルを現地において契約書面に記載のないBホテルに変更したときは、旅行終了日の翌日から起算して30日以内に変更補償金を旅行者に支払わなければならない。
- イ. 旅行業者が支払うべき変更補償金の額は、旅行者1名に対して1募集型企画旅行又は1受注型企画旅行につき旅行代金の15%と旅行業者が定めたときは、これを限度とすることができる。
- ウ. 旅行業者又は手配代行者の故意又は過失により契約書面に記載した契約内容の重要な変更が生じた場合において、旅行業者が変更補償金を支払った後に、損害賠償金を支払わなければならないことが明らかになった場合には、旅行業者は、既に支払った変更補償金に加算して損害賠償金を支払う。
- エ. 旅行業者は、支払うべき変更補償金の額が、旅行者1名に対して1募集型企画旅行につき2000円未満であるときは、変更補償金を支払わない。

(15) 募集型企画旅行契約の部及び受注型企画旅行契約の部「旅程保証」に関する次の記述のうち、変更補償金の支払いを要するものはどれか（変更補償金の額は、約款に定める支払うべき額を超えるものとする）。

- ア. 契約書面に東京スカイツリー「天望デッキ」に入場すると記載されていたが、旅行開始後、列車が不通となり入場できなかったとき。
- イ. 契約書面に利用航空会社として「A航空」と記載されていたが、旅行開始後欠航となり「B航空」に変更となったとき。
- ウ. 契約書面に利用レストランとして「Aレストラン」と記載されていたが、過剰予約受付のため、「Bレストラン」に変更となったとき。
- エ. 本邦内の旅行において、契約書面に「直行便利用」と記載されていたが、利用航空会社の都合により「経由便利用」に変更となったとき。

(16) 募集型企画旅行契約の部及び受注型企画旅行契約の部「特別補償」「別紙特別補償規程」に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- ア. 旅行業者は、別紙特別補償規程で定めるところにより、旅行者が企画旅行参加中にその生命、身体又は手荷物の上に被った一定の損害について、旅行業者の責任が生ずる場合に限り、あらかじめ定める額の補償金及び見舞金を支払う。
- イ. 旅行業者は、入院見舞金を支払った後に、後遺障害補償金を支払うこととなったときは、支払うべき後遺障害補償金の金額から既に支払った入院見舞金の金額を控除した額を支払う。
- ウ. 旅行者があらかじめ定められた企画旅行の行程から離脱する場合において、離脱及び復帰の予定日時をあらかじめ旅行業者に届け出ていたときは、離脱の時から復帰の予定の時までの間は企画旅行参加中とする。
- エ. 添乗員等により受付が行われない場合において、旅行者が旅行開始日に自宅又は行程に含まれない宿泊場所を出発した時から企画旅行参加中となる。

(17) 募集型企画旅行契約及び受注型企画旅行契約における「別紙特別補償規程」に関する次の記述のうち、補償金等の支払いの対象となるものはどれか。

- ア. 国内の企画旅行参加中に発生した地震により被った傷害による3日間の入院
- イ. 企画旅行参加中の自由行動日に行ったスノーボードの最中に発生した事故により被った傷害による5日間の通院
- ウ. 企画旅行参加中に盗難にあった航空券
- エ. 企画旅行の行程に含まれているレストランの食事に起因する細菌性食物中毒による入院

(18) 手配旅行契約の部に関する次の記述から、正しいもののみをすべて選んでいるものはどれか。

- a. 「手配旅行契約」とは、旅行業者が旅行者の委託により、旅行者のために代理、媒介又は取次をすること等により旅行者が運送・宿泊機関等の提供する運送、宿泊その他の旅行に関するサービスの提供を受けることができるように、手配し、旅程を管理することを引き受ける契約をいう。
- b. 旅行業者が善良な管理者の注意をもって旅行サービスの手配をしたときは、手配旅行契約に基づく旅行業者の債務の履行は終了する。
- c. 旅行業者は、契約責任者からの求めにより、団体・グループに添乗員を同行させ、添乗サービスを提供することがある。
- d. 旅行業者は、旅行者が所定の期日までに旅行代金を支払わないときには手配旅行契約を解除することがある。

ア. a, b, c イ. a, b, d ウ. a, c, d エ. b, c, d

(19) 旅行者が次の手配旅行契約において、旅行開始後に①及び②のそれぞれの状況で手配旅行契約を解除した場合に、旅行業者が旅行者に払い戻すべき金額の組合せのうち、正しいものはどれか（旅行代金は全額収受済とする）。

● 旅行サービスに係る運送・宿泊機関等に支払う費用	200,000円
● 旅行業務取扱料金（変更手数料及び取消手続料金を除く。）	10,000円
● 取消手続料金	5,000円
● 旅行者が既に提供を受けた旅行サービスの対価	60,000円
● 旅行者がいまだ提供を受けていない旅行サービスに係る運送・宿泊機関等に支払う取消料、違約料	20,000円

① 旅行者が自己の都合により、手配旅行契約を解除した場合

② 旅行業者の責に帰すべき事由により、旅行者が手配旅行契約を解除した場合（旅行業者に対する損害賠償請求は考慮しないものとする。）

- | | |
|-------------|----------|
| ① | ② |
| ア. 115,000円 | 150,000円 |
| イ. 105,000円 | 145,000円 |
| ウ. 115,000円 | 140,000円 |
| エ. 105,000円 | 130,000円 |

(20) 旅行相談契約の部に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ア. 旅行業者が旅行業務取扱料金（相談料金）を収受することを約して、旅行者の委託により、旅行地及び運送・宿泊機関等に関する情報提供をすることを引き受けることは、旅行相談契約にあたる。
- イ. 旅行相談契約は、旅行業者が契約の締結を承諾し、申込書を受理しなければ成立しない。
- ウ. 旅行業者は、業務上の都合があるとき又は旅行者の相談内容が公序良俗に反し、若しくは旅行地において施行されている法令に違反するおそれがあるものであるときは、旅行相談契約の締結に応じないことがある。
- エ. 旅行業者は、旅行相談契約の履行に当たって、旅行業者が故意又は過失により旅行者に損害を与えたときは、損害発生の翌日から起算して2年以内に旅行業者に対して通知があったときに限り、その損害を賠償する責に任じる。

2. 一般貸切旅客自動車運送事業標準運送約款に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- ア. 運送契約は、バス会社が契約の締結を承諾し、申込金を受理したときに成立する。
- イ. バス会社が収受する運賃及び料金は、乗車時において本社の所在する都道府県知事に届け出て実施しているものによる。
- ウ. バス会社は、乗車券の券面に記載した配車日時に所定の配車をした場合において、出発時刻から30分を経過しても旅客が乗車についての意思表示をしないときには、当該車両について当該運送契約に係る運送の全部が終了したものとみなす。ただし、天災その他やむを得ない事由による場合には、適用しない。
- エ. バス会社は、旅行業者が企画旅行の実施のため、バス会社に旅客の運送を申し込む場合には、旅客の代表者を契約責任者として運送契約を結ぶ。

3. 海上運送法第9条第3項の規定に基づく標準運送約款（フェリーを含む一般旅客定期航路事業に関する標準運送約款）に関する次の記述のうち、誤っているものを1つ選びなさい。

- ア. 旅客は、本約款で別に定めたものを除き、手回り品を2個に限り、船室に持ち込むことができる。ただし、手回り品の大きさ、乗船する船舶の輸送力等を勘案し、フェリー会社が支障がないと認めるときは、2個を超えて持ち込むことができる。
- イ. フェリー会社は、旅客が、船長又はフェリー会社の係員の指示に従い、乗船港の乗降施設に達した時から下船港の乗降施設を離れた時までの間に、その生命又は身体を害した場合は、これにより生じた損害について賠償する責任を負う。
- ウ. 自動車航送を行う場合において、運賃には当該自動車の運転者の運送の運賃は含まれない。
- エ. 船舶内の喫煙を禁止された場所において喫煙することは、旅客の禁止行為にあたる。

4. 国内旅客運送約款（日本航空・全日本空輸）「無料手荷物許容量」「会社の責任限度額」「有効期間」「旅客運賃及び料金」に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

(注) 座席の呼称は、全日本空輸のものである。

- ア. 航空会社は、別段の定めのある場合を除き、普通席の運賃を支払った旅客の受託手荷物が20キログラムを超える場合には、航空会社が別に定める超過手荷物料金を申し受ける。
- イ. 手荷物運送における航空会社の責任は、手荷物1個につき総額金150,000円の額を限度とする。
- ウ. 航空券で予約事項に搭乗予定便が含まれないものの有効期間は、航空券の発行の日の翌日から起算して60日間である。
- エ. 旅客運賃及び料金、その適用にあたっての条件等は、運賃及び料金の種類ごとに国土交通大臣が別に定める運賃料金表による。

5. 旅客鉄道会社（JR）の旅客営業規則に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- ア. 「大口団体」とは、31人以上の人員によって構成された団体旅客をいい、「小口団体」とは、8人以上30人までの人員によって構成された団体旅客をいう。
- イ. 「旅行開始」とは、旅客が旅行を開始する駅において、乗車券の改札を受けて入場することをいう。ただし、駅員無配置駅から旅客が乗車する場合は、その乗車することをいう。
- ウ. 小児のグリーン料金は、大人料金の半額である。
- エ. 指定券は、当該列車が発発駅を出発する日の2箇月前の日から発売する。

6. モデル宿泊約款に関する次の記述のうち、誤っているものを1つ選びなさい。

- ア. 宿泊客は、宿泊契約の申込みをしようとするときは、宿泊期間（3日を超えるときは3日間）の基本宿泊料を限度としてホテル（旅館）が定める申込金を、ホテル（旅館）が指定する日までに、支払わなければならない。
- イ. ホテル（旅館）は、宿泊客に客室を提供し、使用が可能になったのち、宿泊客が任意に宿泊しなかった場合においても、宿泊料金を申し受ける。
- ウ. ホテル（旅館）は、宿泊に関し合理的な範囲を超える負担を求められたときは、宿泊契約を解除することができる。
- エ. ホテル（旅館）は、宿泊客に契約した客室を提供できないときは、宿泊客の了解を得て、できる限り同一の条件による他の宿泊施設をあっ旋する。

3 国内旅行実務

1. 以下の各設問について、該当する答を、選択肢の中からそれぞれ1つ選びなさい。

(1) 皇大神宮（内宮）と豊受大神宮（外宮）の総称で、20年に一度の式年遷宮が平成25年に予定されているのは次のどれか。

ア. 出雲大社 イ. 平安神宮 ウ. 伊勢神宮 エ. 鹿島神宮

(2) 「イタコの口寄せ」で有名な霊場の恐山がある斧の形をした半島は次のどれか。

ア. 牡鹿半島 イ. 男鹿半島 ウ. 下北半島 エ. 津軽半島

(3) 父島、母島など多くの島々からなり、固有の生物が数多く生息していることが認められ、平成23年に世界自然遺産に登録されたのは次のどれか。

ア. トカラ列島 イ. 八重山諸島 ウ. 伊豆諸島 エ. 小笠原諸島

(4) 南九州市にあり、特攻平和会館があることでも知られ、「薩摩の小京都」と呼ばれているのは次のどれか。

ア. 飫肥 イ. 日田 ウ. 人吉 エ. 知覧

(5) 千曲川沿いにあり、別名「酔月城」とも呼ばれた小諸城の跡は次のどれか。

ア. 後楽園 イ. 懐古園 ウ. 六義園 エ. 仙巖園

(6) 次の温泉地と郷土料理（郷土食）の組合せのうち、同じ都道府県にないものは次のどれか。

ア. 鉄輪温泉 —— 城下かれい イ. 城崎温泉 —— ママカリ
ウ. 下呂温泉 —— 朴葉味噌 エ. 男鹿温泉郷 —— しょつつる鍋

(7) 17世紀のオランダを再現したテーマパーク「ハウステンボス」があり、観光客にも人気の「ハンバーガー」があることで知られている都市は次のどれか。

ア. 佐世保市 イ. 島原市 ウ. 長崎市 エ. 雲仙市

(8) 熊本市内と高千穂峡を結ぶ観光ルート上にあるアーチ型の石橋で、橋の中央部から放水される様でも有名なのは次のどれか。

- ア. 錦帯橋 イ. 渡月橋 ウ. かずら橋 エ. 通潤橋

(9) 京都三大祭のひとつで、7月に開催され、「山鉦巡行」「宵山」でも有名な八坂神社の祭礼は次のどれか。

- ア. 葵祭 イ. 祇園祭 ウ. 鞍馬の火祭 エ. 時代祭

(10) 平成24年5月22日に開業した東京スカイツリーは、世界一高い自立式電波塔としてギネス世界記録にも認定されたが、その高さ(全高)は次のどれか。

- ア. 333m イ. 611m ウ. 634m エ. 828m

2. 次の祭り・行事の開催月について、該当する月を、下記の語群からそれぞれ1つ選びなさい。

〈祭り・行事〉	〈都道府県〉	〈開催月〉
(1) 長岡まつり(大花火大会)	—— 新潟県	—— <input type="text"/>
(2) 三社祭	—— 東京都	—— <input type="text"/>
(3) 箱根大名行列	—— 神奈川県	—— <input type="text"/>
(4) あばしりオホーツク流水まつり	—— 北海道	—— <input type="text"/>
(5) チャグチャグ馬コ	—— 岩手県	—— <input type="text"/>
(6) 東大寺修二会	—— 奈良県	—— <input type="text"/>

[語 群]

- ア. 1月 イ. 2月 ウ. 3月 エ. 4月 オ. 5月 カ. 6月
キ. 7月 ク. 8月 ケ. 9月 コ. 10月 サ. 11月 シ. 12月

3. 次の各行程で、前後に最も近い観光地を、選択肢の中からそれぞれ1つ選んで を埋め、モデルコースを完成させなさい。

(1) 稚内空港 — 宗谷岬 — 野寒布岬 — — 稚内市内

ア. 三宅島 イ. 礼文島 ウ. 伊江島 エ. 因島

(2) 一ノ関駅 — 狛鼻溪 — — 巖美溪 — 須川温泉

ア. 瑞巖寺 イ. 輪王寺 ウ. 立石寺 エ. 中尊寺

(3) 出雲空港 — 出雲大社 — 松江市内 — — 皆生温泉

ア. 手塚治虫記念館 イ. 長谷川町子美術館
ウ. 水木しげる記念館 エ. 藤子・F・不二雄ミュージアム

(4) 博多駅 — 虹の松原 — — 伊万里市内 — 武雄温泉

ア. 犬山城 イ. 熊本城 ウ. 唐津城 エ. 松本城

(5) 静岡駅 — 久能山東照宮 — — 羽衣の松 — 静岡駅

ア. 潮岬 イ. 中禅寺湖 ウ. 東尋坊 エ. 日本平

4. 次のJRの駅を出発地として、温泉地を終着地とする場合において、最寄りの観光地・観光資源を、下記の語群からそれぞれ1つ選びなさい。

〈駅〉		〈観光地・観光資源〉		〈温泉地〉
(1) 松本駅	—	<input type="text"/>	—	平湯温泉
(2) 鶴岡駅	—	<input type="text"/>	—	温海温泉
(3) 魚津駅	—	<input type="text"/>	—	宇奈月温泉
(4) 紀伊勝浦駅	—	<input type="text"/>	—	勝浦温泉
(5) 高崎駅	—	<input type="text"/>	—	伊香保温泉

[語群]

ア. 気比の松原 イ. 榛名山 ウ. 層雲峡 エ. 上高地 オ. 羽黒山
カ. 熊野古道 キ. 阿蘇山 ク. 清里高原 ケ. 黒部峡谷 コ. 二見浦

5. 国内航空2社（日本航空・全日本空輸）による国内航空運送に関する以下の各設問について、該当する答を、選択肢の中からそれぞれ1つ選びなさい。

（注1）国内旅客運送約款によるものとする。

（注2）運賃の呼称は、全日本空輸のものである。

（1）次の記述のうち、誤っているものはどれか。

ア. 小児運賃は、搭乗日に適用される片道運賃の約50%割引である。

イ. スカイメイト割引運賃は、適用年齢として満12歳以上22歳未満という条件が設けられており、各社毎に定められた利用できない期間がある。

ウ. 身体障がい者割引運賃は、身体障がい者（第1種）本人に同行する介護者1名にも適用される。

エ. 往復運賃は、航空券の有効期間（発行日および発行日の翌日から起算して90日間）内に同一路線を往復する場合に適用され、各社毎に定められた利用できない期間がある。

（2）大人2人、12歳の小学生1人、5歳の幼稚園児1人及び座席を使用しない2歳児1人の計5人で、航空機を利用して旅行するとき、大人と小児の運賃の組合せのうち、正しいものはどれか。

ア. 大人2人と小児3人分の運賃が必要

イ. 大人2人と小児2人分の運賃が必要

ウ. 大人3人と小児2人分の運賃が必要

エ. 大人3人と小児1人分の運賃が必要

6. 宿泊に関する次の設問について、該当する答を、選択肢の中から1つ選びなさい。

（注）モデル宿泊約款によるものとする。

大人1人の宿泊料金が1泊2食21,000円（サービス料・税金込）の旅館の場合、同伴する小学生1人が、大人に準じる食事と寝具等の提供を受けたときの子供料金（サービス料・税金込）について正しいものはどれか。

ア. $21,000円 \times 0.3 = 6,300円$

イ. $21,000円 \times 0.5 = 10,500円$

ウ. $21,000円 \times 0.7 = 14,700円$

エ. 21,000円

7. 旅客鉄道会社（JR）に関する以下の各設問について、該当する答を、選択肢の中からそれぞれ1つ選びなさい。

（1）大人1人、12歳の小学生1人、5歳の幼稚園児1人及び2歳児1人の計4人が、普通列車で旅行するときに必要な乗車券の大人運賃と小児運賃の組合せのうち、正しいものはどれか。

ア. 大人2人と小児2人の運賃が必要

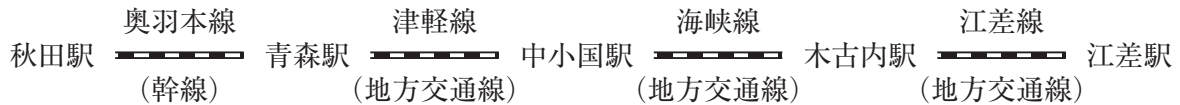
イ. 大人1人と小児2人の運賃が必要

ウ. 大人2人の運賃が必要

エ. 大人1人と小児1人の運賃が必要

(2) 大人1人が、次の行程を途中下車しないで乗車する場合の片道普通旅客運賃の算出方法で正しいものはどれか。

〈行程〉



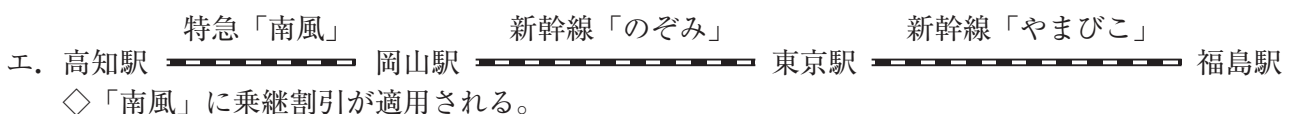
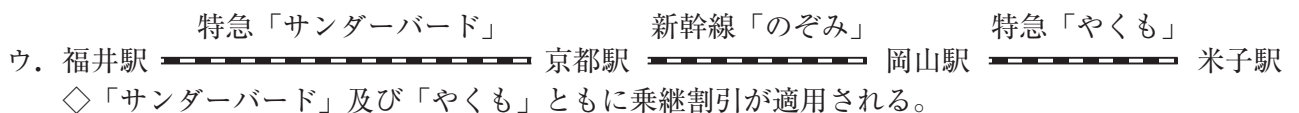
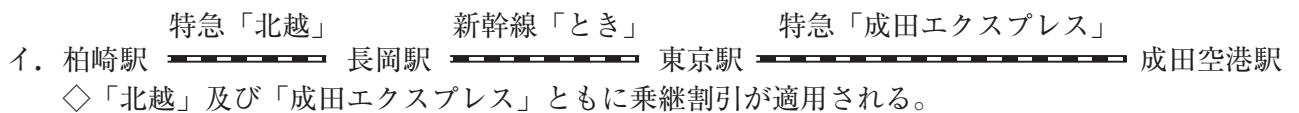
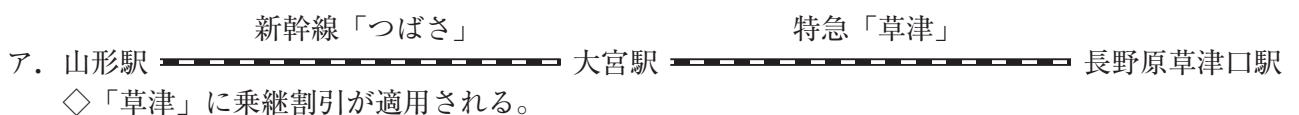
(注) 中小国駅はJ R 東日本とJ R 北海道の境界駅である。

〈資料〉

- J R 本州3社の幹線の普通運賃表 ----- ①
- J R 北海道にまたがって乗車する場合の幹線の加算額表 ----- ②
- J R 北海道にまたがって乗車する場合の地方交通線の加算額表 ----- ③

- ア. 「秋田駅・江差駅間の運賃計算キロをもとに①から求めた運賃」と「中小国駅・江差駅間の営業キロをもとに②から求めた加算額」との合計額
- イ. 「秋田駅・青森駅間の営業キロをもとに①から求めた運賃」と「青森駅・江差駅間の運賃計算キロをもとに①から求めた運賃」と「中小国駅・江差駅間の営業キロをもとに②から求めた加算額」との合計額
- ウ. 「秋田駅・江差駅間の運賃計算キロをもとに①から求めた運賃」と「中小国駅・江差駅間の営業キロをもとに③から求めた加算額」との合計額
- エ. 「秋田駅・中小国駅間の運賃計算キロをもとに①から求めた運賃」と「中小国駅・江差駅間の運賃計算キロをもとに①から求めた運賃」と「中小国駅・江差駅間の営業キロをもとに③から求めた加算額」との合計額

(3) 特急料金の乗継割引に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。なお、いずれも最初の列車の乗車日当日に乗り継ぐものとし、途中下車はしないものとする。



(4) 中学生、教職員、旅行者（添乗員）で構成する学生団体の団体旅客運賃を算出する場合において、次の設問について該当する答を、選択肢の中からそれぞれ1つ選びなさい。

(注) 途中下車はしないものとする。また、団体乗車券は一葉で発売されたものとする。

① 旅行者（添乗員）の割引率として正しいものはどれか。

ア. 1割 イ. 3割 ウ. 5割 エ. 無賃扱い

② 教職員の割引率として正しいものはどれか。

ア. 割引なし イ. 1割 ウ. 3割 エ. 5割

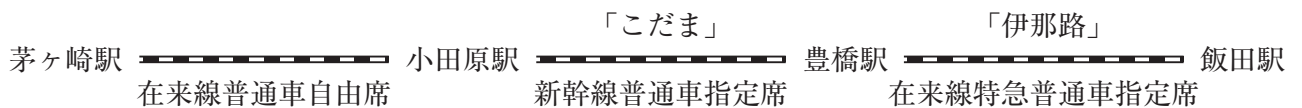
③ 中学生の割引率として正しいものはどれか。

ア. 1割 イ. 3割 ウ. 5割 エ. 7割

(5) 小児1人が通常期に次の行程で旅行した。行程及び資料に基づき、以下の各設問について該当する答を、選択肢の中からそれぞれ1つ選びなさい。

(注) 当日に乗り継ぐものとし、途中下車はしないものとする。なお、乗車券、特急券は旅行開始前に一括して購入するものとする。

〈行程〉



〈資料〉

区 間	営業キロ	賃率換算キロ
茅ヶ崎駅～小田原駅（幹線）	25.3キロ	—
小田原駅～豊橋駅（幹線）	209.7キロ	—
豊橋駅～飯田駅（地方交通線）	129.3キロ	142.2キロ

本州3社内幹線の普通運賃表

営業キロ（運賃計算キロ）	片道運賃
141～160キロ	2,520円
221～240キロ	3,890円
361～380キロ	6,090円

料金表

区 間	普通車指定席利用時の通常期の指定席特急料金
小田原駅～豊橋駅（こだま）	3,760円
豊橋駅～飯田駅	2,290円

① 運賃の算出方法で正しいものはどれか。

ア. $25.3\text{キロ} + 209.7\text{キロ} = 235.0\text{キロ} \rightarrow 3,890\text{円}$
 $142.2\text{キロ} \rightarrow 2,520\text{円}$
 $3,890\text{円} + 2,520\text{円} = 6,410\text{円}$
 $6,410\text{円} \div 2 = 3,205\text{円} \rightarrow 3,210\text{円}$

イ. $25.3\text{キロ} + 209.7\text{キロ} = 235.0\text{キロ} \rightarrow 3,890\text{円}$
 $3,890\text{円} \div 2 = 1,945\text{円} \rightarrow 1,940\text{円}$
 $142.2\text{キロ} \rightarrow 2,520\text{円}$
 $2,520\text{円} \div 2 = 1,260\text{円}$
 $1,940\text{円} + 1,260\text{円} = 3,200\text{円}$

ウ. $25.3\text{キロ} + 209.7\text{キロ} + 142.2\text{キロ} = 377.2\text{キロ} \rightarrow 6,090\text{円}$
 $6,090\text{円} \div 2 = 3,045\text{円} \rightarrow 3,050\text{円}$

エ. $25.3\text{キロ} + 209.7\text{キロ} + 142.2\text{キロ} = 377.2\text{キロ} \rightarrow 6,090\text{円}$
 $6,090\text{円} \div 2 = 3,045\text{円} \rightarrow 3,040\text{円}$

② 料金の算出方法で正しいものはどれか。

ア. $3,760\text{円} + 2,290\text{円} = 6,050\text{円}$
 $6,050\text{円} \div 2 = 3,025\text{円} \rightarrow 3,020\text{円}$

イ. $3,760\text{円} + 2,290\text{円} = 6,050\text{円}$
 $6,050\text{円} \div 2 = 3,025\text{円} \rightarrow 3,030\text{円}$

ウ. $2,290\text{円} \div 2 = 1,145\text{円} \rightarrow 1,140\text{円}$
 $1,140\text{円} \div 2 = 570\text{円}$
 $3,760\text{円} \div 2 = 1,880\text{円}$
 $570\text{円} + 1,880\text{円} = 2,450\text{円}$

エ. $2,290\text{円} \div 2 = 1,145\text{円} \rightarrow 1,150\text{円}$
 $1,150\text{円} \div 2 = 575\text{円} \rightarrow 580\text{円}$
 $3,760\text{円} \div 2 = 1,880\text{円}$
 $580\text{円} + 1,880\text{円} = 2,460\text{円}$

〈以 上〉